

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング781号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (212) 4007-1447
 編集責任者 高須裕三
 印刷所 関東図書株式会社
 定価150円(年間購読料式千円)
 1974年12月25日発行
 第6巻 第12号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 6 No. 12

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

『福祉国家の生協を訪ねて』

A Visit to Cooperative Unions in Welfare States

理事 日本大学教授 内藤英憲
 Prof. Hidenori Naito

このたび日瑞共同研究の一環として、スウェーデンを中心に、デンマーク、ノルウェー、フィンランドの北欧福祉国家諸国ならびにイギリスの生協を視察する機会をえた。以下はその概要報告である(表は総括的数字である。適宜参照されたい)。

(1) イギリス



消費協同組合発祥の地ロッチデールの最初の店舗

生協運動の発祥地ロッチデールには、1844年に発足した「ロッチデール公正先駆者組合」がいまも健在である。

最初の店舗は博物館になっていて、28人の組合員が世界の協同運動にどう拡がっていったか記録されている。

各国の生協をまわってみて、システムや協同組合自体のあり方にすぐれ、友愛精神をもっとも強く感じさせられたのはイギリスであった。

しかし、表にみられるように、市場占有率は

ヨーロッパ協同組合運動の概観

	組合員総数 1971 (千人)	組合総数 1971	総売上高 1971 (10億円)	従業員数 1971 (千人)
スウェーデン	1,665	216	562	39
ノルウェー	408	741	153	11
デンマーク	881	1,611	221	13(FDB)
フィンランド	1,171	334	435	60 (SOK, OTK)
イギリス	11,340	303	944	162
日本	7,000	563	223	32

	人口 1971(百万人)	組合員 人口 1971(%)	売上高 組合員 1971(千円)	消費協同組合 の市場占有率 1969(%)
スウェーデン	8.1	20.5	338	19.0
ノルウェー	3.9	10.4	375	11.0
デンマーク	4.9	17.9	251	9.0
フィンランド	4.6	25.4	371	35.0 (SOK, OTK)
イギリス	55.5	20.4	83	9.0
日本	105.6	6.6	31	1.0

資料: ICA, Statistics of Affiliated Organization, Comparative Statements 1970-1971. The Cooperative Organization in Norway. Ossi Hiisiö, The Cooperative Finns. 総理府 国際統計要覧 1974. 日生協 生協運営資料 No. 29.

No. 12 目次

福祉国家の生協を訪ねて……………	内藤英憲… 1
福祉国家における子ども……………	荒井 洌… 4
最近のスウェーデンの経済・社会ニュース……………	7
昭和49年研究月報の目次一覧……………	10
活動メモ……………	11

9.0%と小さく（1973年にはさらに下がって約7.1%）、生協運動が急速に後退しているのもまたイギリスである。1,100万人の組合員を擁し、ロンドン単協のような著名な大生協があるにもかかわらず、その市場ウェイトが低いのは、組合員1人当りの売上高が小さいからである。ちなみに組合員1人当りの売上高をスウェーデンのそれに比べてみると、スウェーデン33万8,000円に対してイギリス8万3,000円とその半にも満たない。

その退潮の理由については、もちろんいろいろ考えられるが、主要なものを拾えば、①生協運動への政治的イデオロギーの介入②耐久消費財など非食品への進出のおくれ③流通革命に対しての処置の立ちおくれ、などの要因を指摘できよう。

(2) デンマーク



デンマークのスーパーマーケット、クヴィクリー

HBという大単協と連合会であるFDBとが1973年に合併した。デンマークの特徴は全国で一つの単協へ統合をめざしていることであるが、FDBに加入していない単協も数多くあり、まだ決定的な成果を上げるには至っていない。

ハイパーマーケットも一つあるが、業績は思わしくない（このハイパーマーケットは、スウェーデンと同じくオプスと呼ばれている。またスウェーデンのドームス・デパートにあたるものはクヴィクリー・コンSUM食品店およびスーパーにあたるものはブルクセンと呼ばれている。）この業績がさほどでないのは、市場占有率が9.0%と低いのをみてもわかるように、スウェーデンに比べて協同組合運動の展開が、まだ成熟していないためである。いってみればスウェーデンの生協運動より5年は遅れているだろうといわれており、将来の発展に期待がもたれている。

(3) ノルウェー



ノルウェーのスーパーマーケット、ドームス

市場占有率は11%と少ないが、なかなかうまくまとまって機能しているように見受けられた。組合員1人当り売上高も37万5,000円とスウェーデンを上廻るものがあるし、店舗の規模も大きい。（デパートはやはりドームスと呼ばれている。）

協同組合店舗のマークはオレンジ色の地にSである。

(4) フィンランド



フィンランドのデパート、ソコス

統計上では非常に数字が大きく出ているが、農協と生協が分離されていないため、多目的協同組合である。

全国組織は二系統に分かれている。1904年に卸業務を担当するSOK、教育宣伝のYOLが発足したが、メンバー数による比例代表制をめぐって1916年に分裂し、卸売機関をOTK、中央会をKKとする急進系の全国組織が別にできた。

この二つあることの評価については、SOK、OTKとも当事者は、その方がいいのだと説明している。しかしKF（スウェーデン消費協同組合連合会）のルンドベリィ氏は、ショッピングセン

ターの例でいえば、民間が2分の1を占め、協同組合はこの2分の1をさらに二つに分けることになるから、大規模経済の利を失うことになり、明らかに不利だとおべている。たしかに、能率の悪い生協には従業員数が多いことが多く、フィンランドも御多聞にもれない。イギリスも同様といえる。

(5) スウェーデン



ヨーロッパ最大のハイパーマーケット、スウェーデンのオプス



KF理事ルンドベリィ氏

スウェーデンは組合員数、売上高、従業員数、市場占有率、そのすべてが第一級の水準にあり、典型的な協同組合国家だといえよう。800万人口の20%が組合員であり、従って世帯数でいえば、全世界の半数が協同組合を利用し、市場占有率19%である。組合員1人当たり売上高33万8,000円で日本の3万1,000円とは比較にならない。

そもそも国際比較には、その背景である経済体制の認識が不可欠であるが、そういう観点からすれば、日本は、労働組合や協同組合の比重に対して、民間部門が非常に大きなウエイトをもつ体制であるが、スウェーデンは、この三者が、適当な均衡を保って存在しているような経済体制だといってよからう。要すれば協同組合を無視しては、国民経済を考えることができない経済体制なので

める。

(6) 小売りフロントの現況

スウェーデン生協運動の店舗総数は全国で約2,500あり、つぎのような内訳になっている。

コンスム食品店	1,924
コンスム・スーパーマーケット	196
ドームス・デパートメントストア	166
オプス・ハイパーマーケット	10
プープ(大デパート)	1
その他	194

ところで流通革命に対応するため、セルフサービスを初めとする経営の合理化が近來の協同組合運動の方向である。したがって店舗も小規模を閉じ大規模に置換えるというのが原則であるが、現在とくに注目を集めているのが、超大型店舗オプスである。これは大都市郊外の幹線道路沿いにつくられており、大きいのは20,000平方メートルの売場面積と2,800台の無料駐車場および40,000品目の品揃えをもつ。もちろん低コストが売物であるから同じ協同組合の他店舗より、約10%価格も安いといわれている。

(7) 配送センター

ストックホルム郊外に、約8万5,000平方メートルの全国配送センターがあり、非食品を中心に全国の店舗へ配送を行なっている。(もっともこの全国配送センターは大規模すぎるといふ批判もある。)

地方配送センターは配送効率を考慮して全国で17あり、食品は主としてここから供給される。

(8) 生産部門

KFは、食品、雑貨、電気などの消費財のほか、事務機や建設機械に至るまで幅広い生産活動を行なっている。生協の総供給高に占める自己生産の比率はききに及ぶが、日本ではメーカーに依託生産しているコープブランドでさえ7%にすぎない。生産工場は株式会社組織で(KFが株主)製品はKFのみならず競争相手にも供給している。

(9) 国際協力

今日のインフレは、国際的要因が強いために、国家の枠の中で抑制することは困難である。KFでは世界の協同組合との結びつきを強め、輸出入を盛んにし、北欧の生協間に共同仕入れ機構を設けている。この面でのKFの役割も決して小さくはないであろう。

(10) 教育活動

協同組合大学ボールゴールドを訪問したが、あまり進歩はみられない。2年制の課程もなくなり、職員、従業員の訓練所化の傾向にある。フィンランドには3年制もあり、教育活動はむしろフィンランドの方が盛んだという印象を受けた。

(11) 民間部門との競争

スウェーデンは競争原理が強く作用している国である。したがって、生協も民間部門と激しく競争しなければならない。

民間部門のチェーン組織で主なものは三つであるが、このうち、急速にKFを追い上げてきたのがボランティアチェーンの卸売組織ICAである。1971年の食品シェアはKF 30.4%、ICA 32.7%となっている。その後の伸び率の推移をみても、ICAの方が優っている。

これは、店舗数の減少、大規模化の基本的傾向

の中で、消費者がより便利な店を求めていることのあらわれである。ちなみに店舗の減少率はKFの方が大きく、現在2,500店であるのに対して、ICAは約2倍の5,000店を有している。

(12) スウェーデン生協運動における新傾向

基本的にはなお大規模化の線で合理化が進められつつあるが、小回りのきく便利な店がほしいという消費者の要求に対して、1973年から全国で15店のサーブスという200平方メートル以下の小型店が作られた。品揃えは1,000品目程度である。1人で管理でき朝9時から夜9時まで営業しているので、勤め帰りの消費者にも便利であり、収益も良好である。

またKFには官僚化を排除するため、各種の権限を単協に委譲し、専従者以外の組合員の意見を採用するなどの新しい動きも見られる。

福祉国家における子ども

—スウェーデンの幼児・初等教育の実情—

The Pre-school and the Comprehensive School in Sweden

埼玉県立厚生専門学院講師 荒 井 洸

Kiyoshi Arai

I 子どもの生活に焦点を合わせることの意味

今年の子どもの日の前後の新聞紙上に見られた子どもに関する論説や記事は、今までのそれとは感じが違っていた。たかが子どものこと、というように大人が作っている社会とは別の、つけたりのこととして子どもの問題を考える、といった感じは見られず、大人みずからの深刻な問題として受け止めている様子をはっきり分かる。日本カナリヤ論という考え方があるが、子どもはまさに大人にとってのカナリヤであることがようやくにして一般的認識に高まってきたといつてよいだろう。「議論がむずかしい時には、子どもの視点に立って考えよ」という名言があるそうだが、我が愛する子どもたちにカナリヤの役目をさせないためにも、即ち我々自身の問題としても、「子どもの視点」に立つことは今やあらゆる観点からしても至当であると思われるのである。現代社会が幼児の問題に関心を向けるのもまさにその辺に本当の意

味があるのだと思うし、また私が児童福祉を真剣に追い求めているスウェーデンに焦点を合わせてみるのもまた同様の意味からでもある。スウェーデンにおける子どもに対する施策について日頃調べていること、また実際に見聞してきたことの概略を次に報告することにしたい。

II 教育体系全域にわたる抜本的改革

現在、世界的に注目されているスウェーデンの福祉政策はもともとあったものでもなく、また一朝一夕に出来上がったものでもないことはいまでもない。その歴史的、具体的事情、特に1930年代以降の経緯については注意して調べる必要があることを指摘しておこう。

さて、スウェーデンにおいても学校教育の大幅な改革は他の多くの国々と同様、第二次大戦の後になって始められ、現在もたゆみなく続けられている。そこに流れる基本線は、福祉政策の根幹を為す考え方、即ち平等化を基本とする個人生活の

充実化、と軌を一にするものであり、教育改革の指針を一口でいうならば、エリートを作り出すための教育から平等化実現のための学校づくり、とでもいえよう。特に1960年代から70年代にかけて推進された改革のうち主なものを見ると、高等教育機関の全面的開放、たとえば基本的に入試を取り去った事、また中等教育機関の総合化、これは大学入学資格を獲得した者の頭上に輝く、まさにエリートの象徴であったホワイトキヤップの廃止につながり、すべての者に平等な中等教育が与えられることになったのである。したがって、準備教育から解放された初等教育においては、教育方法等において、教育学が理想とする原理的な立場に立った豊かな試行がダイナミックに推進されるようになったといつてよい。初等教育は基礎学校と呼ばれ、わが国の小・中学校にあたる9年間であり、それが上・中・下それぞれの3年間で一つのまとまりをもつ教育段階としてカリキュラムなどが編成されている。基礎学校の教育内容で印象深かったことといえば、労作教育を中心とした学習方法が大幅に取り入れられていること、たとえば大工仕事、機織り、調理など衣食住の生活の原点的な作業を通じての学習に重点が置かれていること、国際的な視野を育てる方向、即ち、早くからグローバルな内容を盛り込んでいることや、低学年から外国語教育を始めていること、生命についての理解、即ち、結婚、妊娠、出産、保育、生長発達等に関することを真正面から取りあげていること、社会を成立させている職業についての総合的な理解を深めるための教科を置いていることなどがあげられる。そして初等教育に限らず、徹底した男女同一の教育が行なわれていることを指摘しておこう。男性女性、それぞれの特性にあった、とかいような一切の修飾語なしの、全くの同一内容の教育である。たとえば、男生徒にも編み物や育児を、女生徒にも木工や金工を、という具合に行なわれているのである。我々一般が抱いている男女の差というものについての概念に挑戦しているかに見受けられるのである。

Ⅲ 幼児教育への取り組み

就学前教育は今や全世界的に重視される傾向にある。それは、経済的背景、労働事情等の社会的要請に基づいているわけだが、我々が常に注意していなければならないことは、子どもの立場に立

つということ、即ち子どもの成長、あるいは保育の本質から出発して、その迎えるべき方向を見極めていかねばならないということである。そういう意味からも、社会経済的背景を異にする諸外国の幼児教育を見ることは、むしろその本質に迫る点で有意義であると思うのである。

さて、スウェーデンにおいても中等教育と同様キンダーガルテンに通えるのはわずかな子どもたちに限られていた。就学前教育が精力的に取り組まれるようになったのはつい60年代にはいつてからのことである。すべての子どもによき幼児期の生活をおくらせることが、一つの重要な福祉政策として位置づけられるようになったと見る事ができよう。次にその実際を具体的に示してみよう。

○チャイルドセンター

子どものための施設には、幼稚園、保育所、学童保育があることは我が国と同様であるが、これがチャイルドセンターとして統一され、新しい組織として誕生したのである。即ち、幼児教育的機能、託児的機能、学童保育的機能が有機的に統一され、わが国では未だ夢想の域をぬけ出ていない一元化問題が一応克服されたといつてよいであろう。実際に見て歩いた限りでは、チャイルドセンターは一人の園長のもとに、一つの建物で運営されており、文字通り子どものセンターであった。そしてこの組織のほとんどはコミュニン（市町村にあたる地方公共団体はすべてコミュニンという名のもとに一元化された）によって運営されているが、その数はまだまだ不足で、すべての子どもに行き渡っているわけではない。暫定的措置として家庭保育室ともいべきものが置かれ、一般家庭を利用し4人までの子どもを保育する制度がとられているが、その運営は、経費の面から保育従事者の教育にいたるまですべてコミュニンが責任を持っていることを付け加えておこう。

○保育内容

受験準備にすべてをかけた教育が幼稚園にまでおりてきている事態が時々話題になったりするが、スウェーデンにおいては準備教育がうすらいでいる関係からか、幼児教育においては主知主義的傾向はまず見受けられない。初等教育に見られる労作主義は、チャイルドセンターでも随所に見られたことは注目しておきたいことである。一例をあげれば、給食のためのキッチン以外に、

子どものためのミニチュアキッチンが作られていたことなどはぜひとも参考にしたいものである。

○保育行政

施設の一元化はいうまでもなく一本化された行政に基づくものであり、就学前についてはすべて社会省の管轄になっている。学校教育はすべて教育省に属することはいうまでもない。直接運営にあたるのはコミューンであり、施設のほとんどは公立ということになる。

○就学前教員の養成

就学前教員(Pre-school Teacher)の養成はすべて国立のカレッジで行なわれている。名称からしても分かるように、保母、幼稚園教諭というように分離されていない点、そして国立の高等教育機関で教育されている点、及びそこには男子学生の入学も図られている点を指摘しておこう。

さて、ほんのあらましを報告したわけだが、今世紀を迎えるに際し、「20世紀は児童の世紀である」と高らかに宣言したのは、スウェーデンが生んだかのエレン・ケイである。そして今、スウェーデンは国家的レベルで子どもの問題に取り組んでいる。半世紀以上を隔てた今、ようやくして彼女の理想が具体的に実を結びつつあるとあってよいであろう。子どもの問題に携わる我々としては、是非ともこの国の進む方向に注目して行きたいものである。

(本稿は埼玉県立厚生専門学院昭和49年度年報より許可を得て転載したものである)

《補 足》

最も新しい情報によると、1975年7月1日より、6歳になった子どもがすべて1年間の就学前保育施設を利用することができるよう、スウェーデン政府は各コミューンに義務づけることになった。そして、子ども側の負担は、学校教育と同様に無償となる。そして、そのための施設・設備の足りない部分については、1975年7月1日の開所に間に合うよう、遅くとも1974年12月31日までに建設に取りかかるよう指示している。

なお、今までの就学前期の教育や保育に関する各種の呼び方は、今後「Pre-School」として統一されることになった。そのうちの、保育所的機能は、生後6カ月から就学までの子どもを預かり、保育時間は1日5時間以上である。また、幼稚園の機能は、4歳から就学までの子どもを対象とし、普通1日3時間、1年間にすると525時間以上となっている。夏休み、クリスマス休みは学校と同様である。

学校教育とは、その内容・方法等において一線を画す就学前期の集団保育が、すべての子どもに無償で開放されるようになったことは、児童福祉の歴史からいって、画期的な事とあってよいであろう。以上 (1974年12月1日記・荒井 冽)

スウェーデンの老人と福祉

平田 富太郎 監修
スウェーデン社会研究所編
B6判/価600円

世界的現象として、経済的な豊かさや近代医学の進歩は、必然的に高齢者層の増加を招来している。従ってその福祉対策も併行して各国とも政策綱領として掲げ、鋭意その充実に力を注いでいる現状である。わが政府も高齢者の福祉につき積極的姿勢で種々の施策を講じて、あるが、いまだしの感なきにしもあらずといわねばならない。この時機にあたり、斯界の権威の監修によりそれぞれ専門分野から選ばれた執筆者の共同研究によって、先進スウェーデンの老人福祉をとりあげたことは特に意義深いものがある。

- 《主な内容》
- 序 文
 - 監修のことは
 - 第一章 北欧諸国の福祉行政の理念と構造
西村 光夫
平田 富太郎
 - 第二章 スウェーデン人口問題の基礎構造
岡野 加穂留
 - 第三章 スウェーデン老人問題の基礎構造
高須 裕三
 - 第四章 経済福祉と老人福祉
丸尾 直美
 - 第五章 広範な年金制度
松本 浩太郎
 - 第六章 付加年金制度(ATP)創設の経緯
小野寺 百合子
 - 第七章 老人福祉の諸制度
中野 泰彦
 - 第八章 老人と同居問題
中嶋 博
 - 老人と住宅問題
中嶋 博
 - 老人と教育
松本浩太郎・中嶋 博
 - 生きがいを求める学習

成文堂

振替 東京 93491

社会政策問題
平田富太郎著
A5判/価1800円

社会政策研究
広崎真八郎著
A5判/価1300円

現代の社会保障
末高 信・安井信夫共著
B6判/価700円



東京・新宿・早稲田鶴巻町441/電話(203)9201代 図書目録贈呈

最近のスウェーデンの経済・社会ニュース

英国、デンマーク、ノルウェーへ総輸出量の35%、西独はなお総輸入量の17%を占め、最大の供給先である

国立中央統計局 (National central Bureau of Statistics) の発表によると、1974年前半の6カ月間におけるスウェーデンの輸出は、前年同期比30%、金額にして333億9,000万クローネ (邦価約2兆1,704億1,500万円) の伸びを示している。EFTA諸国とEEC諸国への輸出の伸びは、同じくそれぞれ44%、26%である。

輸入の伸びは季節調整前で総額48%、金額にして315億8,500万クローネ (2兆530億2,500万円) であり、EFTA諸国から輸入は40%、EEC諸国からの輸入は47%伸びている。

EFTA諸国とEEC諸国とを合わせると、スウェーデンの総輸出量の73%、総輸入量の72%を占めている。

英国は、あいかわらず最大の輸出先であり、西独は、従来第三位であったが、今回は、ノルウェーとデンマークについて第四位におちた。西独はあいかわらず最大の輸入先であるが、第二位は英国、第三位デンマーク、第四位ノルウェーの順である。

対米貿易は1973年前半期23億クローネ (1,495億円) 以上の出超であったが、今年度前半期においては、輸出が3%減り、輸入が42%増加したため、ほぼ同程度の入超となった。

対外貿易数量の4.4%を占める対東ヨーロッパ貿易は、輸出で27%、輸入2.54%の増加であった。

発展途上国との交易は、輸出が40%で31億400万クローネ (2,017億6,000万円) の伸び、輸入が77%で、36億9,700万クローネ (2,403億500万円) の伸びであった。

1974年におけるスウェーデンの主要貿易先10カ国全貿易量に対する比率 (%)

輸 出		輸 入	
英 国	13.3	西 独	18.6

ノルウェー	11.9	英 国	11.3
デンマーク	9.6	デンマーク	7.2
西 独	9.4	ノルウェー	6.8
フィンランド	6.8	米 国	6.5
フランス	5.5	フィンランド	6.1
米 国	5.1	オランダ	5.1
オランダ	4.3	フランス	4.5
ベルギー	3.3	ベルギー	4.0
イタリー	3.3	イタリー	3.2

スウェーデンの造船所へ2,000万トンの発注 総15万トンの船舶は大部分デンマークから

スウェーデン造船協会 (Swedish Shipbuilders' Association) の発表によると、スウェーデンの造船所は、6月末現在、146隻、2,000万重量トン、1,000万総トンにのぼる船舶の発注を受けている。これは、トン数で若干、隻数で10%、前年末より減少している。

1974年前半期において超大型船に対する需要は少なかったが、大型貨物船、15万重量トンクラスのOBO船やパナマックス型船に対する需要はなお続いている。これら需要のある船舶は、貨物船、化学製品運搬用船舶、1万重量トン以下の船舶、LPG運搬船などである。

1974年前半期において、150万重量トンに及ぶ21船舶の契約がなされた。266万1,000重量トンに及ぶ29隻が進水、222万2,000トンに及ぶ22隻が引渡され、265万1,000重量トンに相当する24隻が着工されている。これらの数字から見ると、1974年の生産量は少なくとも前年度と等しくなる見通しであり、日本に次ぐ世界第二位の造船国の立場は維持できる見込みである。現在の注文—その81.5%は、外国の船主からの注文である—からみると、今後数年間にわたり、造船界の雇用水準は維持できるものと思われる。石油危機によって惹起された現在の状況を考えると、今後は、長期的には、従来注文を受けていた種類以外の船舶に需要が集まるものと思われる。契約の締結と新船の引渡しの間には2年間が必要なので、今後12カ月間にわたって新規注文を獲得しなければならない。

排出物を熱に変えて煙のない熱分解プラント

家庭のゴミや工場の排出物を安く蒸気エネルギーに変え、同時にゴムやプラスチックのゴミをほとんど煙を出すことなしに抹消する熱分解プラントが、南スウェーデンのジスラヴュード・グミファブリーク (Gislaved Gummifabrik) ゴム工場で建設されたと発表された。

モータラ・ヴェルクスタッド社 (Motala Verkstads) が設計し、パイロガス (Pyrogas) と呼ばれるこのプラントは、ヨーロッパで最初のものである。コストは年間約800万クローネ (5億2,000万円) と積算されているが、このプラントは、27,000人の居住者が排出する年間15,000トンのゴミと工場が排出するほぼ同量のゴミを処理することができる。

このプラントが一年間につくる蒸気エネルギーは、3,000立方メートルの石油エネルギーに相当するものである。このプラントは、ゴム工場の石油消費量の25%を節約することができる。石油価格が1立方メートルあたり100クローネ (6,500円) を割らない限り、このプラントの経済性は保証されている。いずれにしても生態学的な利点は否定できない。家庭の排出物は、もとの量からみて約2%のカスにまで変えられるのである。

13メートルの高さのこのプラントは、巨大なガス、生産ユニットのように操業する。排出物と若干の燃料がこのプラントに導入され、プラントの温度は1,500℃にまで上げられる。そこで発生する可燃性ガスは冷却されて、ろ過される。有毒な残りカスは分解される。

ガス燃焼の前に行なわれる粒子の分離によって、環境に悪影響を与える重合金属物質の粒子は減少し、不純物の大部分はカスとなって残留し、最終的には不活性物質として処理される。

このプラントで用いられる給水システムは完全に外界と遮断されている。圧縮された水はガス生産機へ回流する。このため、排水が外界へ流れ出すことはない。PCBやフェノールは圧縮され、ろ過されて、くだかれるため、完全に無害である。塩化水素酸類も同様に処理される。

この新しいシステムはスウェーデン国立環境保全委員会 (The National Swedish Environment Protection Board) によって熱心に支持されてお

り、同委員会は同システムを排出物処理の最も生態学的にみて望ましいものと考えている。国家からの補助は260万クローネ (1億6,900万円) である。

真空包装用の新しい紙容器

紙・アルミニウムはくとプラスチックで作られた新しい軽くコンパクトなコーヒー容器がスウェーデンのリンシェーピン (Linköping) に基地を置くエッセルテ・グループ (Esselte Group) の包装部門であるエッセルテパック (Esseltepack) とKF共同組合運動のコーヒー部門と協力のもとに開発された。

製造元の話によると、新しく開発された容器に従来使用されていた錫のカンと同様に香りを保持できるうえ、安く、軽いものである。これは家庭でたとえばフリーザーの容器としても再利用できるものであるが、また処理することも簡単である。

この容器は、紙できており、うち側をアルミはくでふちどりされているものであるが、工場へは平らなまま運ばれる。56の台の上ののせて40個以上の容器を1台のトラックカトレーラーで運ぶことができるうえ、貯蔵用のスペースもスズの容器を使う場合の6分の1ですむ。

包装機は、1分間90個の能力を持つものであるが、この紙を立体の箱にしあげるのである。箱が組み立てられると、コーヒーが高圧で詰められ、空気を箱の中へ入れないようにするとともに、すきまを最少におさえられる。

使用する者が容易にはずすことのできるアルミはくの内ぱりがかぶせられ、真空で密封される。そして最後に型紙とプラスチックのフタが付け加えられる。

この包装過程は電子によりコントロールされ完全に自動化されている。この新しい材料は音を出さないのので、労働環境は改善される。

コーヒーと容器の材料の割合は、カン詰のコーヒー容器の場合79%対21%であったものが、新しい容器の場合は90%対10%に高められる。一列車に積載する量は、7.35トンから9.72トンにまで高められ、荷造りは必要なくなる。商店では $\frac{1}{2}$ kg、サイズの新しい容器を用いた24個のコーヒーを置くには、14個のカン詰のスペースで十分まにあう。

新しい容器はセカカン (Cekacan) の商標で呼ばれているが、真空包装を用いた場合には、プレスバック (Pressvac) と呼ばれる。この方法は他の粉末製品の包装のためにも広く利用することができると思われる。

スウェーデンの経済ブーム、頂点に近づく

スカンジナビスカ・エーンシルダ銀行 (Skandinaviska Enskilda Banken) は経済情勢についての九月度報告書のなかで、現在のスウェーデンの経済ブームは頂点に近づくつあるとのべた。産業界の設備稼働率は極めて高水準をつづけており、雇用も上昇をつづけている。

産業界の雇用者数は今年の第二四半期には前年同期比で約6%上昇した。今年中には若干の低下傾向が予期されるものの、産業界の好状況は何等かの型で1975年にまで継続してゆくであろうという徴こうが見られる。

新規受注は引きつづき好調で、受注残も全面的に第二四半期には約25%の増となっている。国内の産業活動が漸次上昇に向ったことの結果として、国内市場からの新規受注は海外からの受注よりも早くのびている。

部分的には若干のスローダウンが生じているものの、生産はいぜんとして高水準である。今年の上半期には、全産業界の生産量は昨年同期に較べて6%上昇した。このうち最大の伸び幅を示した部門は、これまで利用されなかった生産設備を有する業界—金属機械業、製紙業及び化学工業であった。

消費者物価、8.5%の上昇

さらに同報告書は、現在のスウェーデンの消費者物価の上昇傾向は、他のほとんどの工業諸国で10%をこえる上昇がつづいているのよりも、はるかにおだやかなものであるとのべている。付加価値税の一時的ひき下げ（これは4月1日から9月15日まで実施）と食糧補助金の増額によって、消費物資の価格上昇は一年ベースで8.5%程度の上昇にとどまっている。他方、生産価格は年ベースで25%ほどの上昇をつづけている。

増大をつづける国内需要と石油価格の急激な上昇とによって、輸入は急速に上昇した。今年の7月までに輸入金額は修正後の数値で前年同期比で53%の上昇を示しており、一方輸出金額は35%上

昇している。この輸入ブームによって昨年の1～7月期には44億クローナ（邦価約2,860億円）に達した出超分は全て帳消しになっている。

170万人の会員を有し、75年の歴史を誇るスウェーデンの協同組合

スウェーデンの全国的な消費者協同組合運動の中心母体であるスウェーデン協同組合 (Swedish Coop Union-KF) は、この9月の第一週に75周年を祝った。1899年に創立された時には、メンバー10,000人で売上も230万クローナであった同組合は、現在ではメンバー170万人、売上130億クローナ（8,450億円）に成長している。

今日ではスウェーデン社会の不可欠の一部となっているものの、この協同組合は猛烈な非難の洗礼をうけてきた。民間企業は始めから敵意をもっていたし、大企業や独占企業はこの新しい運動を消し去ろうとしてボイコットや様々の妨害を行ってきた、と同組合は記念小史集でのべている。

パイオニアとしての苦闘

特にマーガリンの独占企業体が全力をつくしてこの協同組合を妨害した。成功こそしなかったものの、銀行シンジケートに組合に対する融資を拒否せしめようとしたり、マーガリン工場に対しマーガリンの引渡し契約を破棄せしめようとした。

協同組合は自己のマーガリン工場を買取り、この独占を打破することに成功した。特に1920年代は数多くの大企業や独占企業との戦いが生じた。しかしながら、協同組合は自社用の製造工場を入手し、価格を引下げることによって、小麦粉、ゴム製靴及び電灯などの分野に進出をはたした。

67,000人の従業員

今日では協同組合の活動は、その翼下にある約300のデパート、企業及び倉庫などを通じて全国に及んでいる。そのほとんどが独立企業である約40社の生産会社が、産業分野で活動している。協同組合の従業員は67,000人に達する。

1973年末には、協同組合は2,491の小売店を所有し、そのうち78はデパートである。このうち22は低価格ストア又はハイパーマーケットである。

次の5ケ年間に、協同組合は特に食料品工業を優先して、新しい企業に総額25億クローナ（1,625億円）の投資を行う計画である。その他投資の行なわれる分野としては衣料、機械及び石油化学の業界があげられている。

ミ大国は小国の開発計画を妨害してはならない
ミ、外相、国連で演説

スウェーデン外相のスヴェン・アンダション (Sven Andersson) は9月25日の国連総会での演説で、資源に豊んだいくつかが国が小国の国内開発計画に介入する手段として資源を用いるのではないかというおそれが、あちらこちらにあることを指摘した。

さらに氏は言をついで、国連憲章や友好関係宣言などはこうした妨害が発生するのを防止する目的で作られたものであるとのべた。この友好関係宣言は、全ての国民は外部からの干渉をうけることなく、自国の政治、経済及び社会的諸条件を自由に決定する権利を、全ての国家は尊重する義務があることを定めている。この原則は大国にも小国にも制約をもたらす。いかなる国といえども、たとえば国の安全問題に干渉することによって、こうした義務をやぶることはできない。

キプロス問題について氏は、いかなる解決がなされようとも、それは独立とその地域的なものとの姿が保たれ、キプロスがその非同盟政策を追求できるたちのものでなくてはならないと強調した。

ミスウェーデンは他国に対し非同盟政策をとる様に説得するつもりはないが、もしある国が自分の意志で非同盟政策を選べば、その政策を他国も尊重すべきであると考えているとのべた。戦略上の利害をして小国の自決権に優先せしめてはならない。とさらに氏はのべている。

こうした国際情勢についての所見のなかで氏はまた、インドシナ問題にふれ、パリ協定に従って基本的な問題の解決がされていないために戦争がいまだにつづいている事を指摘した。特に、サイゴン政府は協定の条項を尊重する意図はない事は明白であり、アメリカが未だにこのインドシナに於ける問題の解決がつかない事に対しては大きな責任のあることを指摘した。

核拡散の危機

軍縮の分野では、核兵器を所有する大国が核拡散防止条約にもとづく約束をはたすことに関心を示さなかったり、実際にできなかつたりする事が、この条約の全体の支持をうけることのない理由の一つとなっている。核兵器が数多くの国によって生産される可能性が次第に増えてきている。昨年中に核爆発を行った国は6ヶ国にのぼると氏はのべている。

昭和49年

研究月報の目次 一覧

No. 1

- 年頭に際して……………所長 西村 光夫
- スウェーデン1973年総選挙報告(2)
……………常務理事 高須 裕三
- スウェーデンのエネルギー問題(続)
……………顧問 小野寺 信
- 「新刊紹介」スウェーデンの協同組合
—今日と明日の運動路線—
- 書評(内藤英憲訳)……………常務理事 高須 裕三
- スウェーデン留学研究員からの便り
……………京都大学助手 中村 尚司
- スウェーデン短信……………

No. 2

- 福祉国家の社会・経済史的背景 —スウェーデンと日本との対比—……………常務理事 高須 裕三
- 1973/74年度のスウェーデンの国家予算について
……………顧問 小野寺 信
- コンスム ストックホルム……………理事 内藤 英憲

記録映画「ヨーロッパの福祉都市—スウェーデンを訪ねて」の製作にあたって(寄稿)

- ……………日本都市開発研究所社長 三宅 俊治
- スウェーデンのエネルギー問題(続)
……………顧問 小野寺 信
- 研究会へのお誘い……………

No. 3

- スウェーデンのイメージ…スウェーデン大使館広報課 Mr. & Mrs. Martin Hallqvist との別れを惜しむ……
- LOのデレムマとEFOモデル
……………顧問 小野寺 信
- 老人の孤独について「ル・モンド」記者ファラモン氏の報告を読んで……………評議員 小野寺百合子
- 新しい予算システムへの提案……………顧問 小野寺 信
- 石油危機下のスウェーデンの経済問題……………M. O.

No. 4

- スヴェン・アンダーソン・スウェーデン外務大臣閣下夫妻の歓迎会開催……………
- レジャー関係家計支出の日瑞比較
……………理事 内藤 英憲
- 生物学の新しい利用分野……………顧問 小野寺 信
- 新しい統計書(スウェーデン版)のお知らせ…
- プリンセス・クリスティーナのご婚約に際して
……………評議員 小野寺百合子

懇談会だより・尾崎彰男氏を囲んで……
昭和49年度事業計画……
スウェーデン語講習会案内……

No. 5

「本質的余暇」実現の根拠—スウェーデン「学
芸化社会」の形成と日本の創造への望み
……常務理事 高須 裕 三
ベルトコンベアの廃止……顧問 小野寺 信
日瑞留学生を囲む会……
大平外務大臣に北極星勲章大綬章叙勲……
ヘクシャー駐日スウェーデン大使のメッセージ……
クリスティーナ女王のご婚約を祝す……
スウェーデン社会経済小史…常務理事 高須 裕 三
S I F O の5月世論調査(自由党と穏健党は増、
中央党は減)……
スウェーデンにおける生活の質と余暇の充足
……理事 丸尾 直美
Man Machine System 調査研究の企画……

No. 7

余暇の増大と教育(福祉指標による日瑞福祉水
準の比較研究)……評議員 中 嶋 博
スウェーデンの国立公園と自然保護
……東海大学助教授 永山 泰彦
詩・「帰郷」「五月の森」
……日瑞基金派遣研究員 中村 尚司
日瑞留学生を囲む会ごのスピーチ紹介(第1回)
……日瑞基金派遣研究員 川瀬 洋一

No. 8

スウェーデンの老人と身障者に対するオープン
・ケア・サービス……評議員 小野寺百合子

活動メモ

10. 3 スウェーデン民主主義発達史研究会を
開催、発表者小野寺信当研究所顧問、演題「ス
ウェーデンの20世紀民主主義発達史—各政党の政
策の変遷」

10. 3 ルレオ大学ポー・ルンドクヴィスト教
授、同大学ポー・エリクソン教授と、「産学共同」
につき、アジア大学藤田至孝教授が懇談

10. 8 ヨハンソン・スウェーデン国会事務総
長を囲む、「国会運営」に関する座談会を大使館
において開催、河野衆議院議長その他出席

10. 15 当研究所が、かねてより招致していた
ストックホルム大学教授アサール・リンドベック
博士来日

10. 16 リンドベック教授を迎え、日瑞共同研
究の打合せと歓迎昼食会を、日本倶楽部にて開催

パルメ氏の政策要項とそれへの反響
……顧問 小野寺 信
最近のスウェーデンの経済・社会ニュース……
アサール・リンドベック教授を迎えて……

No. 9

アサール・リンドベック教授を迎えて……
アサール・リンドベック教授の経済学への貢献
……理事 丸尾 直美
Lindbeck 教授の「変わり行く混合経済」を読んで
……顧問 小野寺 信
リンドベック博士の人と学説……
随筆二篇「サンマーハウスの一日」「ざりがに食
いのパーティー」…立正女子大学教授 菊池 幸子

No. 10

スウェーデンの犯罪防止委員会について
……家庭裁判所調査官 坂田 仁
アサール・リンドベック教授を迎えて
(シンポジウム、研究会など開催)……
日瑞留学生を囲む会でのスピーチの紹介(第2回)
……日瑞基金派遣研究員 沢田 芳夫
滞瑞の印象……日瑞基金派遣研究員 中村 尚司

No. 11

スウェーデン諸政党の人気の動き
……常務理事 高須 裕三
アサール・リンドベック教授の講演集……
(1)福祉先進国の悩み……
(2)国際経済セミナーにおける発表要旨……

No. 12

福祉国家の生協を訪ねて……理事 内藤 英憲
福祉国家における子ども
……埼玉県立厚生専門学院講師 荒井 洸

10. 23 ストックホルムにて開催される日瑞基
金および瑞日基金の合同会議に出席のため、西村
光夫当研究所所長スウェーデンに出発

10. 28 M. M. S. (マン・マシン・システム)
第5回委員会を開催

11. 6 スウェーデン協同組合研究会をスウェ
ーデン大使館において、開催、発表者日本大学教
授、当研究所理事内藤英憲氏、演題「協同組合活
動の新展開」

11. 7 スウェーデンの未来学研究者オーケ・
ポールマン氏来所。同氏はスウェーデン国立防衛
調査研究所の所員であって、技術革新が日本の近
い将来の経済・社会の発展に如何なる影響を与え
るかを研究目的として、11月3日より11月30日ま
で滞日。その間、当研究所としても、林雄二郎東
京工業大学教授と会談のため、日本未来学会およ
び未来工学研究所に案内したほか、農林省、日本
電信電話公社、科学技術と経済の会、ならびに日

本出版貿易KK等へも案内した。

11. 16 M. M. S 委員会 (第6回) を開催

11. 16 総合委員会を開催、各種研究会の計画、経過につき打合

11. 20 西村所長、経団連関成一理事と事務関係の懇談

11. 25 来日中の瑞日基金理事長アルネ・ベルグランド氏、西村専務理事と岡村理事立会いのもとに、日瑞基金会長土光敏夫氏と両基金の業務連携につき懇談

11. 26 川崎市中原成人学校主催のスウェーデン紹介の12回連続講話の最終回。西村所長のスウェーデンの近状に関する講話と「ヨーロッパの福祉都市——スウェーデンを訪ねて」と題する映画上映。

12. 4 日瑞両国間における情報把握の具体策打合会をスウェーデン大使館にて開催、西村所長、岡村基金理事、沖中同理事、岡野同評議員、経団連関理事、井上チエルベルジ専務取締役のほか、大使館よりベックストレーム科学技術官出

席。

12. 5 日瑞共同研究 (経済成長と福祉に関する) の打合会開催。

12. 9 日本万国博覧会記念協会への昭和50年度補助金申請に関し、ヒヤリング実施

12. 9 M. M. S. 委員の当研究所高須理事および丸尾理事、関係工場視察に埼玉県下に出張。

12. 13 M. M. S. 委員会 (第7回) 開催、早稲田大学村松林太郎教授の「コンベヤ作業の批判と新しい作業方式」と題する講演と質疑。

12. 16 研究所月報 No. 11 発行

12. 16 高須研究所常務理事、丸尾同理事、永山東海大助教授その他 M. M. S. 委員、名古屋、大阪地区に関係工場視察のため出張

12. 18 教育研究会開催、発表者、瑞日基金研究員ピア・リードベック女史、演題「日本の義務教育の印象」

12. 21 総合委員会を開催、来年度の事業計画等を審議。

新刊の紹介

至誠堂新書 58

福祉とは何をする事か

スウェーデンを場として福祉国家の現実を探り、その財政、経済システム、都市対象、教育問題、価値観の変化等、多面的アプローチ

スウェーデン社会研究所編

350頁 定価980円 6月25日発行

発刊の辞

西村 光夫

序

高須 裕三・丸尾 直美

第一章 スウェーデン福祉国家の社会経済史的背景

第二章 選ばれた体制

第三章 スウェーデン式ウエイオブライフ

第四章 福祉社会の担い手たち

第五章 福祉政策と年金

第六章 教育による自由と平等の推進

執筆者 (執筆順)

高須裕三	丸尾直美	加藤良彦	永河山野道夫	河内藤英幸	菊池幸子	小野寺百合	中嶋博	荒井
------	------	------	--------	-------	------	-------	-----	----

〒101 東京都千代田区鍛冶町1-3 電話 (03) 256-8121 振替東京97579 至誠堂